

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	8,935,238	2,829,010	15,567,229
経常利益金額又は経常損失金額() (千円)	443,110	135,446	320,624
四半期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	122,207	37,560	1,098,146
純資産額(千円)	-	2,894,149	2,753,891
総資産額(千円)	-	9,305,884	10,538,208
1株当たり純資産額(円)	-	550.76	526.03
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	24.57	7.55	220.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.73	7.29	-
自己資本比率(%)	-	29.4	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,277,633	-	1,049,848
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,361	-	1,195,250
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	807,380	-	243,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,528,114	2,026,704
従業員数(人)	-	656	758

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第39期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	656
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	65
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(千円)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	1,181,017
合計	1,181,017

- (注) 1 金額は売上原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(千円)
ストックフォトの企画販売事業	396,486
合計	396,486

- (注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループのビジュアルコンテンツの企画制作事業の種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォトの企画販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(千円)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	1,898,988
ストックフォトの企画販売事業	930,021
合計	2,829,010

- (注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

1. 連結子会社である(株)アマナのデジタル画像制作部門の会社分割による新設会社への承継について

当社及び当社の100%子会社でビジュアルコンテンツの企画制作事業の中核会社である(株)アマナは、平成21年9月18日開催の取締役会において、平成21年10月1日を期して、デジタル画像制作部門の一部を、会社分割により新設する(株)アマナシージーアイに承継することを決議いたしました。

当該会社分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 目的

広告制作分野における昨今のマーケットニーズは「コストダウン」「ワンソース・マルチユース」に向かう傾向にあります。当社グループはこのようなニーズへの対応強化策として、様々なデジタル化の推進及びサービス開発に注力してまいりました。今般、市場や技術の変化に機動的かつローコストオペレーションで対応が可能な制作組織体制の強化を目的として(株)アマナのデジタル画像制作部門を会社分割することにいたしました。

(2) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社アマナシージーアイ
本店の所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者の氏名	代表取締役社長 児玉 秀明
資本金の額	10百万円
純資産の額	100百万円
総資産の額	100百万円
事業の内容	デジタル画像を用いたビジュアルコンテンツの制作事業

(3) 会社分割の要旨

会社分割の日程

分割計画承認取締役会	平成21年9月18日
株式会社アマナ 臨時株主総会	平成21年9月18日
分割期日(効力発生日)	平成21年10月1日
新会社設立登記日	平成21年10月1日

分割方式

(株)アマナを分割会社とし、(株)アマナの完全子会社となる(株)アマナシージーアイを新設会社とする分割型新設分割です。

株式の割当

新設会社は、分割に際して発行する普通株式200株全てを分割会社に割当交付します。

新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割の効力発生日に分割会社が分割する事業に関する資産を承継し、負債は承継いたしません。

債務履行の見込み

新設会社は、分割会社から負債を承継いたしません。従いまして、本件分割後に、新設会社の債務履行の確実性に問題はないものと判断しております。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。なお、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「（１）業績の状況」における前年同期との比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用・所得環境の不安による個人消費の低迷等、依然として厳しい状況にありました。当社グループが属する広告業界を取り巻く経済環境においてもまた、大幅な市場の収縮の中にあり、かつてない厳しい状況で推移しました。例年、当社グループの第3四半期連結会計期間にあたる7月～9月については第2四半期連結会計期間と同様に、受注高及び売上が減少する傾向にありますが、当第3四半期連結会計期間においてもまた景気低迷の影響と相俟って、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

このような環境の下、当社グループは前連結会計年度に行った変革を根子に、急激な市場環境の変化に対応できるグループ経営体制の強化と、多様化するマーケットの要請に柔軟に対応できる営業力強化に引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループは、ホールディングス体制の下、2事業3業務グループ体制で、ターゲットを明確にした営業戦略の策定、説明責任を果たすための管理体制の徹底等、グループ経営体制の強化を推し進め、経営資源の効率化と業務合理化、コスト管理体制の強化による収益基盤の改善に注力いたしました。

当第3四半期連結会計期間の「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」を形成する「ビジュアルコンテンツの企画制作」業務グループにおいては、これまでの営業体制をよりマーケット視点に重点を置いた組織へと再編しました。具体的には、広告代理店等に対応するプロマーケット部門とダイレクトクライアントに対応するコーポレートマーケット部門に営業組織を分割し、積極的なプロモーション活動を行いました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」の「ウェブ広告プロモーションの企画制作」業務グループにおいては、ウェブ広告（キャンペーンサイト等）の動画化傾向とTV-CMのクロスメディアへの展開傾向を受けて、ワンソース・マルチユース（1つのデータを多メディアに多目的に活用すること）へ対応可能なグループ体制を構築いたしました。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、厳しいマーケット状況を受け、ストックフォト販売の売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。このような状況のなか、多様化するマーケットをセグメントに分け、法人顧客をターゲットにした新規マーケット開拓に注力したほか、一般企業、個人を対象とした撮影・レタッチ・取材等ウェブを利用したソリューションアイテムの充実による、新規マーケットに向けた事業展開を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、2,829百万円（前年同期は3,690百万円）となりました。減収に伴う売上原価の減少のほか、経費削減効果やコストコントロールセンターによる管理体制が機能したことにより、売上原価は1,547百万円、販売費及び一般管理費は1,097百万円と前年同期に比べ改善し、営業利益は183百万円（前年同期は104百万円）、経常利益は135百万円（前年同期は139百万円）、四半期純利益は37百万円（前年同期は184百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期
売上高	8,935,238 千円	11,817,002 千円
営業利益	530,130	425,345
経常利益	443,110	567,259
四半期純利益	122,207	1,080,535

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。

ビジュアルコンテンツの企画制作事業

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」は、撮影・デジタル画像制作・動画・3DCG（三次元コンピュータグラフィックス）、TV-CM、ウェブ広告プロモーション、デザインなど、ビジュアルコンテンツの企画・デザインから制作、さらに画像資産の管理・運用まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供を行っております。

a. ビジュアルコンテンツの企画制作

「ビジュアルコンテンツの企画制作」業務グループ（中核会社：㈱アマナ）は、撮影・デジタル画像制作・動画・3DCGを中心に業務を行っております。

当社グループのコア事業であるビジュアルコンテンツの企画制作業務においては、マーケットの低迷が続き、前年同期に比べ売上高が減少するなか、デジタル画像制作については比較的堅調に推移しました。これは、当業務グループにおいてもワンソース・マルチユースの傾向が顕在化してきたことによるものです。また、「写真+動く写真」や「スタジオ++」（バーチャル撮影スタジオ）等の競争力のある商品の確立に取り組み、積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費については、経費削減策の継続、ワークフロー改善への取り組み、コストコントロールセンター設置による外注費を中心とした経費支出の適正化を図ったことにより、営業利益を計上しました。

b. ウェブ広告プロモーションの企画制作

「ウェブ広告プロモーションの企画制作」業務グループ（中核会社：㈱アマナインタラクティブ）は、TV-CM、ウェブ広告プロモーション、デザインなど、ビジュアルコンテンツの企画・デザインから制作を中心に業務を行っております。

マーケット環境が厳しいといわれているTV-CMにおいては、前年同期と比べ売上高は増加し、増益となりました。TV-CMと当連結会計年度に新設された㈱アマナインタラクティブが行うウェブ広告（キャンペーンサイト等）とをワンストップでサービス提供を可能とする体制の構築が受注増に繋がりました。また、SP企画制作においては、僅かながら回復の兆しが見られるようになりました。

売上原価、販売費及び一般管理費については、経費削減策の継続、ワークフロー改善による合理化を推し進めたことにより、営業利益を計上しました。

以上の結果、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」の売上高は、1,898百万円（前年同期は2,552百万円）と前年同期と比較して減収となりました。売上原価については、経費削減や効率的な業務フローの推進を継続しておりますが、ロケーション撮影費用等の増加により、原価率が微増する結果となりました。販売費及び一般管理費については経費削減策の継続、コスト管理体制の徹底により営業費用を圧縮し、営業利益は115百万円（前年同期は66百万円）となりました。

ストックフォトの企画販売事業

「ストックフォトの企画販売事業」は、国内外で契約するフォトグラファーの写真を受託販売するサービスを提供しております。

ストックフォト企画販売事業（中核会社：㈱アマナイメージズ）においては、国内外代理店の販売高の落ち込みが大きく影響しました。特に、マーケットが低価格帯商品へシフトする傾向は継続しており、販売単価の低価格化傾向が顕在化した前年同期に比べさらに低下しております。このような状況のなか、マーケットをセグメントに分け、ターゲット別の新規開拓に取り組みました。法人顧客のニーズに沿ったストックフォト利用を企画・提案する、法人営業の他、一般企業、個人を対象とした撮影・レタッチ・取材等ウェブを利用したソリューションアイテムの充実を進めました。

売上原価については、契約作家の写真使用料金改訂等により前年同期に比べ原価率は改善しました。さらに、販売費及び一般管理費の経費削減の継続やコストコントロールの徹底により、営業利益率は前年同期に比べ改善しました。

以上の結果、売上高は930百万円（前年同期は1,137百万円）と減収でしたが、原価率の改善、販売費及び一般管理費における経費削減策の継続等により、営業利益は190百万円（前年同期は149百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少し、9,305百万円となりました。これは主に、売掛債権の減少及び固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,372百万円減少し、6,411百万円となりました。これは主に、支払債務の減少及び借入金の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、2,894百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、127百万円減少し2,528百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益119百万円、減価償却費165百万円等を計上した一方、法人税等70百万円を計上したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出となりました。これは主として、撮影機材等の固定資産の取得による支出10百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、278百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法等改正整備法第19条2項の規定による新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成13年3月27日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日現在)
新株予約権の数	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	154,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600円
新株予約権の行使期間	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株引受権が当初の発行価格(行使価格)にて全額行使された場合の金額を表示しております。

4 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数は切り上げるものとします。

5 行使の条件及び譲渡に関する事項について

A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。

B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

6 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を消失した者の新株予約権の数及び権利行使された新株予約権の数を減じております。

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年12月4日発行)	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日現在)
新株引受権の残高	14,400千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	600円
資本組入額	300円

(注) 1 当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 主な新株引受権の行使条件について

A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。

B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,972,200	49,722	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,722	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,000	-	435,000	8.04
計	-	435,000	-	435,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	320	230	260	277	363	490	475	470	472
最低(円)	214	201	199	208	252	354	342	434	443

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,114	2,026,704
受取手形及び売掛金	2,595,601	3,436,236
たな卸資産	² 162,474	246,533
繰延税金資産	34,016	164,171
その他	192,824	232,293
貸倒引当金	44,019	43,776
流動資産合計	5,469,012	6,062,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,625,902	¹ 1,814,964
その他(純額)	¹ 337,296	¹ 397,931
有形固定資産合計	1,963,198	2,212,896
無形固定資産		
のれん	774,466	800,686
その他	499,021	746,084
無形固定資産合計	1,273,488	1,546,770
投資その他の資産		
投資有価証券	22,639	53,270
差入保証金	456,828	517,182
その他	124,085	146,389
貸倒引当金	3,368	464
投資その他の資産合計	600,185	716,377
固定資産合計	3,836,872	4,476,045
資産合計	9,305,884	10,538,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,325	1,059,454
短期借入金	1,382,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,166,280	1,172,200
未払法人税等	87,896	107,300
賞与引当金	128,134	65,413
その他	300,660	672,376
流動負債合計	3,899,295	4,676,744
固定負債		
長期借入金	2,506,030	3,089,490
退職給付引当金	1,910	7,977
その他	4,500	10,104
固定負債合計	2,512,440	3,107,572
負債合計	6,411,735	7,784,316

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	571,371	449,163
自己株式	304,088	304,088
株主資本合計	2,699,417	2,577,209
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	39,475	38,680
評価・換算差額等合計	39,475	38,680
新株予約権	288	288
少数株主持分	154,968	137,713
純資産合計	2,894,149	2,753,891
負債純資産合計	9,305,884	10,538,208

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,935,238
売上原価	4,830,103
売上総利益	4,105,135
販売費及び一般管理費	3,575,004
営業利益	530,130
営業外収益	
受取利息	1,319
出資分配金	9,000
負ののれん償却額	9,525
受取賃貸料	2,604
その他	12,244
営業外収益合計	34,693
営業外費用	
支払利息	91,785
持分法による投資損失	1,675
為替差損	1,148
その他	27,104
営業外費用合計	121,714
経常利益	443,110
特別利益	
固定資産売却益	837
貸倒引当金戻入額	1,630
特別利益合計	2,467
特別損失	
固定資産除却損	17,875
投資有価証券評価損	11,779
投資有価証券売却損	4,300
特別損失合計	33,955
税金等調整前四半期純利益	411,621
法人税、住民税及び事業税	154,444
法人税等調整額	119,515
法人税等合計	273,959
少数株主利益	15,454
四半期純利益	122,207

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	2,829,010
売上原価	1,547,357
売上総利益	1,281,653
販売費及び一般管理費	1,097,935
営業利益	183,717
営業外収益	
受取利息	444
出資分配金	3,000
受取賃貸料	1,143
その他	399
営業外収益合計	4,987
営業外費用	
支払利息	27,891
持分法による投資損失	985
為替差損	14,323
貸倒引当金繰入額	3,944
その他	6,113
営業外費用合計	53,258
経常利益	135,446
特別利益	
固定資産売却益	837
特別利益合計	837
特別損失	
固定資産除却損	208
投資有価証券評価損	11,779
投資有価証券売却損	4,300
特別損失合計	16,288
税金等調整前四半期純利益	119,995
法人税、住民税及び事業税	32,514
法人税等調整額	44,691
法人税等合計	77,205
少数株主利益	5,229
四半期純利益	37,560

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	411,621
減価償却費	514,666
のれん償却額	35,744
負ののれん償却額	9,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,146
賞与引当金の増減額(は減少)	62,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,067
受取利息及び受取配当金	1,319
支払利息	91,785
為替差損益(は益)	1,148
持分法による投資損益(は益)	1,675
固定資産除売却損益(は益)	17,038
投資有価証券売却損益(は益)	4,300
投資有価証券評価損益(は益)	11,779
売上債権の増減額(は増加)	821,420
たな卸資産の増減額(は増加)	79,546
その他の資産の増減額(は増加)	51,061
仕入債務の増減額(は減少)	212,210
その他の負債の増減額(は減少)	330,905
小計	1,547,627
利息及び配当金の受取額	1,488
利息の支払額	93,520
法人税等の支払額	177,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,111
有形固定資産の売却による収入	1,350
無形固定資産の取得による支出	28,464
投資有価証券の取得による支出	2,000
投資有価証券の売却による収入	700
貸付金の回収による収入	2,040
差入保証金の差入による支出	1,200
差入保証金の回収による収入	62,074
保険積立金の解約による収入	6,037
その他	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,361

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,700,000
短期借入金の返済による支出	5,918,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	889,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	795
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	501,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,528,114

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社アマナインタラクティブは、第1四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,538,912千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,345,880千円
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円	
商品 13,826	
仕掛品 139,803	
原材料及び貯蔵品 8,844	
計 162,474	
3 偶発債務	3 偶発債務
割引手形 113,625千円	割引手形 297,821千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 千円
給料手当 1,412,912
減価償却費 346,113
賃借料 336,373

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 千円
給料手当 452,828
減価償却費 108,305
賃借料 111,569

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,528,114
預入期間が3か月を超える定期 預金 -
現金及び現金同等物 2,528,114

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,408,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	435,069

3.新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	24,000	288

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

5.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,898,988	930,021	2,829,010	-	2,829,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177	48,101	50,278	(50,278)	-
計	1,901,165	978,123	2,879,289	(50,278)	2,829,010
営業利益	115,915	190,806	306,722	(123,004)	183,717

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,059,909	2,875,329	8,935,238	-	8,935,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,118	139,878	159,997	(159,997)	-
計	6,080,028	3,015,207	9,095,236	(159,997)	8,935,238
営業利益	441,840	524,445	966,285	(436,154)	530,130

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影・デジタル画像制作・動画・3DCG(三次元コンピュータグラフィックス)・TV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	550円76銭	1株当たり純資産額	526円03銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24円57銭	1株当たり四半期純利益金額	7円55銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円73銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円29銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	122,207	37,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,207	37,560
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,931
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,000	178,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アマナホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下宗仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。